

Web を活用した社会調査教育コンテンツの開発 甲南大学「社会調査工房オンライン」の取り組み

宮垣 元¹

文学部社会学科助教授

1. 背景

不確実性や複雑性が増す今日の社会状況においては、その様々な事象を自ら仔細に把握し、その具体的なデータの分析にもとづいて説得的な議論・提案を行える能力が強く要請されることになる。こうした実証的な分析能力の育成は、社会学・人類学教育における重要な柱であり、これまででも社会調査教育として様々な蓄積が行われてきたが、その重要性や必要性への認識はますます強まってきているといえる。

社会調査の企画立案、実施、分析、報告やプレゼンテーションなどからなる一連の専門的な社会調査スキルの要請は、近年になり、その専門資格化という流れを生み出している。既に、関西圏を中心とした社会学関連の学部・学科を持ついくつかの大学においては、その社会的ニーズに応えるべく独自の「社会調査士養成課程」を設置してきた経緯がある。さらに、こうした機運の高まりに呼応して、日本社会学会をはじめとする関連学会の働きかけによって「社会調査士資格認定機構」が設立され、2004年度より「社会調査士」資格の全国共通資格化がなされることとなった。

甲南大学文学部社会学科においても、その実証主義的な伝統と充実した教育体制を背景に、平成2002年度から全国でもまだ数少ない社会調査士養成課程を発足させており、既に数名の社会調査士を輩出してきた。また、2004年度からの前述の全国資格化もにらみつつ、他大学・機関に比して特色ある教育体制の充実を図ってきている。その中でも独自の取り組みとしてあげることができるのが、ハードウェア面での教育環境となる「社会調査工房」の設置と、ソフトウェア面での「社会調査工房オンライン」の開発・制作である。

本稿では、こうした社会調査士に関する動向を踏まえつつ(2節)、甲南大学文学部社会学科における社会調査教育の事例を見ていくことにしたい(3節)。また、4節以降では、平成15年度事業として行われた、Web を利用した社会調査教育コンテンツ「社会調査工房オンライン」の取り組みを紹介し、その意義や制作過程から導かれた知見などについて紹介する。

¹ 本稿は、甲南大学文学部社会学科の全スタッフ(申請代表である菅康弘をはじめ、大津真作、平松闊、野々山久也、森田三郎、鵜飼孝造、西川麦子、北原恵、中里英樹、宮垣元の計10名)で共同開発・制作した「社会調査工房オンライン」について主に紹介する。筆者は上記を代表してその報告を行うが、本稿の記述はすべて筆者の責に帰されるものである。

2. 「社会調査士」資格制度の動向

社会調査士資格は、主として関西圏の社会学関連の学部・学科を有する大学を中心に1995年頃から始まっている。当初は、関西学院大学(1995年)、奈良大学(1995年)、桃山学院大学(1996年)、四国学院大学(1996年)、大阪大学(1996年)で始まり(カッコ内は制度開始年度、以下同様)、後に、立命館大学(1998年)、名古屋市立大学(2000年)、龍谷大学(2000年)が2000年春までに加わっている。この時期の制度は、あくまでも各大学の独自制度として実施されたものであり、その目的や認定の方法、認定の基準などについては多種多様であったといえる(関西社会学会 2001)。

もとより、こうした多様性自体は大学の個性や独自性が反映されているわけであるから、それぞれが十分に尊重されるべきものであるが、他方において、社会的関心の高まりや一定水準の「資格制度」としての信頼性の向上などへの認識などから、当初から全国資格化へ向けた議論が行われていたと考えられる。具体的には、1999年の日本社会学会大会において同学会社会学教育委員会による特別部会が開催されたことなどを契機として、その全国資格化へ向けた合意形成がなされていた²。この後、上述の日本社会学会社会学教育委員会により「社会調査士(仮称)資格問題に関する検討報告書」がまとめられ、その結論として「資格制度導入を図ることが必要」とした上で、その実施にあたっては「社会調査士資格認定協会(仮称)のような独立団体を設ける」こと、その準備にあたって「社会学会を核とする設立準備会」を設けて、これには「関係他学会、団体の参加を呼びかける」ことが提案された。

この提案を受けて、同学会に「社会調査士に関する特別委員会」が設置され、関連学会などへの呼びかけを含め、その制度化へ向けた具体的な検討が行われた。その後、2002年11月の日本社会学会の大会総会では、社会調査士資格の2004年度以降の全国共通資格化をめざし、関連学会にもよびかけて資格認定機構を設立する方針が了承され、2003年11月には、日本社会学会、日本教育社会学会、日本行動計量学会を構成団体とする「社会調査士資格認定機構」が設立された。これにより、2004年度から同機構が設定する標準カリキュラムにもとづいた「社会調査士」の認定がなされるようになった。先行して独自資格制度を設けていた各大学も順次この全国資格に準じることが考えられ、また今後は、新たに同資格の取得課程を設置する大学が増加することも予想される。

² この時点では、社会調査士の全国資格化に対する賛否を含め、その具体的方法や認定基準などについて様々な意見が提示されていた。具体的には、中山伸樹「資格問題と社会学教育の本質的課題～知識社会的検討～」、ネンシュティール「社会調査士資格問題についてのコメント」、大谷信介「関西地区の社会調査士制度の現状と課題」、藤村正之「社会調査士に関するコメント」、原純輔「社会調査士資格の可能性と教育条件」、中尾啓子「アメリカにおける社会調査資格の現状」が、後の学会ホームページに掲載されている。

3. 甲南大学における社会調査教育の取り組み ～社会調査工房の設置～

甲南大学文学部社会学科には、理論研究のみならず実証研究を重視してきた伝統がある。社会調査教育に関しては、社会学と人類学にわたって定量・定性の双方の方法論を「実習」や「演習」の形式で行う体制が整っており、2003年度においても「社会学・人類学実習」³「社会調査法」⁴「社会調査演習」⁵をはじめ、調査関連科目の充実がひとつの特色にもなっている。特に、上記のうち2時限連続で行われる「社会学・人類学実習」³は1年次生の必修科目にもなっており、すべての学生が様々な社会調査法を実際にひととおり行うという実習形式が様々な教育効果をあげてきている。また、前述したように、社会調査士養成課程も全国資格化に先駆けて2002年度よりそのプログラムが開始されている。このプログラムは2004年度より全国資格に対応する予定であるが、現行カリキュラムでそのまま対応することが可能であったことは、当該プログラムが質・量ともに充実したものであるということを示しているといいたいだろう。

本学科が社会調査教育の面で相対的に有利な位置にあると考えられるのは、まず第1に、本学科の全スタッフが実証研究への志向をもち、これまで全員が実習の授業に取り組みつつ教育ノウハウを蓄積してきたことがあげられるだろう。社会学関連の学部・学科を有する大学は多いが、その全スタッフが社会調査教育を行える体制にあるかという点必ずしもそうではない。また第2に、社会学と人類学にわたって、アンケート（質問紙調査法）、インタビュー（面接法）、観察法やフィールドワーク、ドキュメント分析や文献・資料分析の各方法を満遍なく教えることのできるスタッフがそろっていることがある。ともすれば（スタッフの特性に依存して）定量か定性かのどちらかに偏りがちな社会調査教育であるが、それぞれの手法には固有の立場や思想的背景があることを考えれば、多様な手法や立場に優劣をつけずに教育することは非常に重要なことであるに違いない。そして第3に、情報教育研究センターやサイバーライブラリをはじめとして社会調査と情報教育を高度に融合できる環境が整備されてきたことも重要な点である。

こうした本学科の教育体制の伝統を受け継ぎつつ、その特徴をより発展させるために2003年度に設置されたのが「社会調査工房」である。この社会調査工房は、社会調査関連機材・ツールをはじめとする教育環境の充実を目的として設置されたが、その具体的な内容と理由については以下の通りであった³。まず第1に、計量的調査関連設備の充実である。アンケートなどの計量的調査の実習においては、データ入力に時間をとられてしまい、結果的に学生たちの調査体験は小規模かつ限られた範囲にとどまってしまう。アンケートをマークシート形式にし、マークシート・リーダーによるデータ入力が可能になれば飛躍的に能率が向上し、学生たちはより大きな調査を繰り返し体験で

³ 以下の記述に関しては、社会調査工房設置に際する新規事業計画書を要約している。また、社会調査工房の構成内容については、後述する「社会調査工房オンライン」においても一部紹介されているので参照されたい。

きるようになる。またデータ分析にあてる時間も多くとれるので、より進んだ分析方法を学ぶこともできる。第2に、インターネットを利用した社会調査環境の充実である。近年はプライバシー意識の高まりとともに、一般にアンケートの面接や郵送による調査実施が困難になりつつある一方で、電話調査やインターネット上でのアンケート調査技術の開発が進められている。現在はなお少数の試みにすぎないが、空間的な制約がないので、将来的には面接や郵送とならぶ方法になると予測される。第3に、データや調査報告の共有や公開を視野に入れた環境整備である。学生が行なった調査の成果は、レポートや論文の形で保管されるものの、後輩たちはそれらを参考に閲覧こそすれ、現状ではそのデータを検証したり違う視点から分析したりして、再活用することが困難である。ファイルサーバー等の導入により蓄積された様々なデータをいつでも引き出せ、利用できるようにすることは、学習効果をあげることができる。さらに、現在では、全国レベルの本格的なデータ・アーカイブが充実してきており、それを利用した調査分析の展開が可能になってきている。自ら調査を実施するだけでなく、本格的な調査データを利用して、それを自ら分析することにより、その学習効果は格段に上がるものと考えられる。第4に、新しい調査手法への対応である。従来はアンケートや統計資料などの量的データと、インタビューや観察や文書資料などの質的データとを明確に区別して考えてきたが、ICレコーダ、デジタルカメラ、デジタルビデオカメラなどによる音声や画像・映像のデジタル化が容易になったために、量的・質的の双方のデータを共通の基盤の上で扱うことが可能になりつつある。また、こうしたマルチメディアの利用は、同時に、調査報告における表現力・プレゼンテーションの能力を高めることにもつながる。そして第5に、以上の教育環境を個別に実現するのにとどまらず、学生と教員が一体となって運営する「社会調査工房」という組織形態をとることによって、社会調査の全プロセスを学生が1つのプロジェクト・事業として体験する場となることが期待される。

社会調査工房は、その設置以来順調に稼働しており、社会調査関連の講義のみならず、ゼミや他の講義においても効果的に利用されるようになってきている。例えば、デジタルカメラを利用して大学周辺の街でフィールドワークやデジタルビデオカメラとその編集機材を利用した映像表現の実習などが活発に行われ、ノートパソコンの利用はグループワーク時において作業効率を大きく高めている。さらに特筆すべきは、各種機材の貸し出しを行うことにより、学生の自学自習の機会が大幅に増えたことである。学生は、講義や実習での機材利用のみならず、各自の関心に応じて調査関連の機材を利用することができるため、従来多大な手間やコストを要した社会調査を比較的容易に実施することができるようになった。卒業論文などをはじめ、各自の研究においても社会調査工房が提供する教育環境が大きな効果を及ぼし始めている。

もっとも、社会調査工房自体は、あくまで社会調査関連機材・ツールをはじめとする教育環境の充実を目的としたもので、いわば社会調査やその教育を行う上での「ハードウェア」面での体制作りであった。その教育的効果は上に述べた通りであるが、他方において、そうしたハードウェアの

使いこなしのみならず、自学自習の高まりの教育効果を一層強化・深化させるためには、それらを有機的に展開させるための何らかのしくみが必要となる。いわば、ハードとしての社会調査工房に対する、ソフトウェアの充実の必要性であり、具体的には、ネットワークやデジタルメディアの特色を生かし、上述した社会学・人類学実習をはじめとする調査関連科目全般の自習用プログラム、及び実習補助教材の開発、そのオンライン化を行うことで、従来とは異なる新しいタイプの調査教育が可能となるだろう。このような認識のもと企画され、平成 15 年度事業として制作されたのが「社会調査工房オンライン」である。以下、この企画内容とその構成について詳しく見ていくことにしたい。

4. 「社会調査工房オンライン」の企画内容と構成

4 - 1 . 企画の目的

社会調査工房オンライン（以下、本コンテンツ）は、調査教育における自学自習用コンテンツの開発として企画されたが、その教育研究上の効果としては次の点が考えられる。まず、調査マインドや調査スキルの養成には、一方的な講義形式ではなく、実際に自らが繰り返し体得していくことを必要とするが、通常の実習に加え自学自習用のプログラムを用意することは、この機会を飛躍的に増大させることによる効果が期待できるだろう。加えて、多くの実習は積み上げ式であるため、学生のキャッチアップも容易にするに違いない。また、現実に行われている具体的な事例を視覚的に用意することにより、テキストブックからだけでは学べない調査の実際を掴むことを可能にする。さらに、こうしたコンテンツをネットワーク化することは、学生にとっての利便性を高めるだけでなく、教員（ティーチングアシスタントを含む）間や科目間の情報共有を図ることとなり、より有機的・戦略的なカリキュラム開発の実現へつなげられることも考えられる。

以上のように、社会調査工房オンラインは、社会学・人類学教育の重要な柱である調査教育を、とりわけ学生の自学自習の推進や、学生にとってより实际的・実践的な調査教育の展開を実現するためのコンテンツ（自学自習用コンテンツ、実習教育補助コンテンツ、情報共有コンテンツ）をネットワーク上で提供することで、その教育効果を一層高めることを目的としている。

4 - 2 . 実施主体と対象

本コンテンツは、甲南大学文学部社会学科の全専任教員により企画・制作されている。また同学科における社会学・人類学教育の柱である、社会調査関連科目での学習を主たる利用対象とし、さらに専門科目、ゼミ論文、卒業論文作成までの専門教育にとっても有用な内容を盛り込む。具体的

には、以下の科目を対象としている。また、学内での利用のみならず、学外へも公開されることを前提に制作されており、他大学や他機関での利用も想定される。

- ・ 社会学・人類学実習 ・ （1年次必修科目）
- ・ 社会調査法 ・ （1年次選択科目、ただし、社会調査士資格には必修）
- ・ 社会調査演習 ・ （2年次選択科目、ただし、社会調査士資格には必修）
- ・ その他の専門科目（ネットワーク領域特論 ・ 、ライフスタイル領域特論 ・ 、カルチャー領域特論 ・ など）
- ・ ゼミナール ・ ・ ・ ・ （2、3、4年次必修科目）
- ・ 卒業研究（4年次必修科目）

4 - 3 . コンテンツの形態と構成、活用方法

本コンテンツは、Web ページの形態をとり、 自学自習用コンテンツ、 実習教育補助コンテンツ、 情報共有コンテンツからなる。

まず は、各調査法の具体的な方法や手続などを事例とともにマニュアル化したもので、自習用の各種データ（定量データ、画像データなど）を含む。学生は、これらのマニュアルを読み、事例や課題にあたることでそれぞれの調査法を復習することができる。主として、実際のレポート・論文・卒業論文作成時に使うことを想定している。

は、前節で述べた社会調査関連科目の各ページであり、学生用の講義ノートや課題などを掲載する。講義の際に必要なマニュアル・恒常的に必要な資料などは上記 を参照しながら進めることとし、それ以外の実際の講義の進捗にあわせた課題やレポートの講評、連絡事項などを、掲示板により適宜提示することが可能となる。これらのデータは、一括して記録することが可能である。

は、とりわけ当該科目のティーチングアシスタント（TA）によりその都度の日誌や、教員からのコメントなどを掲載することにより、教員間、教員とTAの情報共有を行う。と同様、これらのデータは一括して記録することが可能であるため、通時的な情報共有も可能となる。

4 - 4 . コンテンツの内容

本コンテンツ（Web ページ）の構成は、トップページ以下の、社会調査の方法のページ、 関連科目のページ、 その他のページの大きく3つのパートから構成されている。まず、 は、自学自習用のメインコンテンツである「社会調査の方法」(全7パート)と、全体的な利用説明と社会調査の概論である「社会調査工房オンラインへようこそ」がある。 は、実習教育補助コンテンツ、

及び情報共有コンテンツとなる「関連科目連絡板」であり、2004年度は主要8科目ごとにそれぞれ学生対象の掲示板と教員・TA間の掲示板が用意される予定である。なお、には、「社会調査工房について」「リンク集」「クレジット」が含まれる。

以下では、上記のうち「社会調査工房オンラインへようこそ」「社会調査の方法」の構成（目次に相当）を記載する（表1）。

表1 社会調査工房オンラインの主な構成（一部）

0 社会調査工房オンラインへようこそ	1-3-2 調査票のチェック
0-1 社会調査の世界	1-3-3 データ入力の実際
0-1-1 社会調査とは？	1-3-4 単純集計
0-1-2 社会調査法の2つの分類	1-3-5 実習 3：集計・入力・簡単な分析
0-2 社会調査工房オンラインについて	をやってみよう
0-2-1 社会調査工房オンラインのねらい	1-4 データの分析
0-2-2 このコンテンツの使い方	1-4-1 データ分析
0-2-3 作成にあたって	1-4-2 データ分析の実際（SPSS）
1 アンケート法	1-4-3 分析結果の加工
1-1 質問紙調査の企画・設計	1-4-4 実習 4：データの分析と出力の加工をやってみよう
1-1-1 質問紙調査の種類	1-5 レポート・報告書の作成
1-1-2 質問紙調査の5つのステップ	1-5-1 レポート・報告書にまとめる
1-1-3 質問紙調査の企画	1-5-2 実習 5：調査報告書（個人レポート）にまとめる
1-1-4 標本抽出（サンプリング）の種類	
1-1-5 実習 1：調査企画書を作ってみよう	
1-2 調査票の作成	2. 面接法
1-2-1 調査票の構成	2-1 面接法とは何だろうか
1-2-2 質問文	2-1-0 面接法の概略
1-2-3 選択肢	2-1-1 質的調査とはどのような調査なのか
1-2-4 実習 2：調査票を作ってみよう	2-1-2 面接法の種類
1-3 調査の実施とデータの集計	2-1-3 面接の基本的要素
1-3-1 調査の実施	2-1-4 面接と会話の違い

- 2-2 面接調査を行うにあたって
 - 2-2-0 面接法の過程
 - 2-2-1 仮説の構築と仮説の検証
 - 2-2-2 チェック・リストの作成法
 - 2-2-3 面接調査の準備
 - 2-2-4 面接の仕かた
 - 2-2-5 データの信頼性の確認
 - 2-2-6 面接調査の基本手順
 - 2-2-7 集団面接法のマニュアル
 - 2-2-8 深層面接法のマニュアル
 - 2-2-9 ライフヒストリー調査（生活史記録法のマニュアル）
- 2-3 面接調査をやってみよう
 - 2-3-1 面接のロールプレイング
 - 2-3-2 面接の実査
- 2-4 面接調査データを分析し、レポートにまとめてみよう
 - 2-4-0 インタビュー内容のまとめ方
 - 2-4-1 調査結果（データ）の整理と呈示のマニュアル
 - 2-4-2 分析結果の呈示マニュアル
 - 2-4-3 面接法のレポートの作成マニュアル

3. 観察法

- 3-1 観察法とは何だろうか？
 - 3-1-1 観察法とは？
 - 3-1-2 非参与観察法のバラエティ
 - 3-1-3 技術編1：観察法とカメラ
 - 3-1-4 実習1：もうひとつのキャンパスガイド
- 3-2 観察法を行うにあたって
 - 3-2-1 観察法における調査目的

- 3-2-2 テーマの設定
- 3-2-3 調査の準備
- 3-2-4 技術編2：観察法とPowerPoint
- 3-2-5 実習2：フォトエッセイを完成させる
- 3-3 観察法の企画
 - 3-3-1 企画書を作成する
 - 3-3-2 記録のしかた
 - 3-3-3 技術編3：観察法とWord
 - 3-3-4 実習3：タウンウォッチング・レポートへ向けての企画
- 3-4 観察法の分析
 - 3-4-1 分析の前に
 - 3-4-2 分析をするにあたって
 - 3-4-3 レポートを書くにあたって
 - 3-4-4 技術編4：観察法とExcel
 - 3-4-5 実習4：タウンウォッチング・レポートの作成
- 3-5 観察法の発表と表現
 - 3-5-1 調査結果を発表する
 - 3-5-2 レポート・論文・報告書の作成
 - 3-5-3 実習5：タウンウォッチング・レポートの完成

4. ビジュアル分析法(2004年度以降制作予定)

5. フィールドワーク

- 5-1 基本編/フィールドワークを始める人へ
 - 5-1-1 フィールドワーク・基本編のポイント
 - 5-1-2 心身をとおして学ぶ

- 5-1-3 探る、集める、読み解く
- 5-1-4 記録／情報をかたちにする
- 5-1-5 構造化されうる調査、されえない調査
- 5-1-6 いろいろな聴く
- 5-1-7 いろいろな観る
- 5-1-8 人と人との関係
- 5-1-9 相手と自分のプライバシー、安全
- 5-1-10 テーマ探し・問題設定／具体的に考える
- 5-1-11 多角的なアプローチ／調査課題は明確に
- 5-1-12 フィールドワークの勘違い／現場へのアプローチ
- 5-1-13 プロセスとしての調査
- 5-2 事例編／ロンドン、都市の地域社会、コミュニティ・センター
- 5-2-0 はじめに
- 5-2-1 グローブ・ネイバーフッド・センターとの出会い
- 5-2-2 漠然とした関心を記録する
- 5-2-3 調査者となる／フィールドワークと時間
- 5-2-4 歩いて資料探索
- 5-2-5 雑多な疑問を言葉にする
- 5-2-6 系統性をもたせないインタビューの準備
- 5-2-7 道具としてのビデオ・カメラ・レコーダー
- 5-2-8 記録を読み解く／フィールドワークをつくる

6. 資料探索法

- 6-1 資料を探索することとは
 - 6-1-1 百科事典を使おう
 - 6-1-2 新聞記事を調べる
 - 6-1-3 雑誌論文を調べる
 - 6-1-4 単行本を調べる
 - 6-1-5 その他 各種統計、事典などを調べる
 - 6-1-6 資料探索の事例
- 6-2 コンピューターを使った情報検索、情報発信
 - 6-2-1 パーソナルコンピューターについて
 - 6-2-2 デバイスについて
 - 6-2-3 コンピューターのバグとウィルスについて
 - 6-2-4 ネットワークについて
 - 6-2-5 検索エンジンについて
 - 6-2-6 Web ページを作ろう
 - 6-2-7 電子メールについて

7. 表現の方法

- 7-1 結果のまとめ方
 - 7-1-1 形式規定と注意事項
 - 7-1-2 タイトルの選択
 - 7-1-3 引用 -文中における形式-
 - 7-1-4 引用文献リスト・資料リスト
 - 7-1-5 書式とレイアウト
 - 7-1-6 表記、語句、言い回しなど
 - 7-1-7 知ってて損のないTips
 - 7-1-8 その他

5．社会調査工房オンラインの特徴と課題

社会調査工房オンラインの特徴はいくつかあるが、まず内容面についていえば、多様な社会調査の方法論を偏りなく扱っていることをあげることができよう。実際の社会調査のテキストブックの多くは、ある立場や方法論について詳細に解説し、論じたものが一般的であり、またその意義や価値は今後も変わらないだろう。しかし、社会調査の方法論は実に多様であり、それぞれのスタイルにはそれぞれの考え方や思想がある。そうした多様性自体も社会調査の奥深さや面白さであるということを示すには、多様な方法論に優劣をつけず同一のメディアの上で表現し、かつそれらを有機的に結びつける構成がひとつの方法として考えられる。ハイパーテキスト（Web ページ）である社会調査工房オンラインは、こうした多様なスタイルを活かし、同時に相互にリンクをはり関連づけることでこのことを実現している。

また、機能や使い方の面での特徴は、上述したメインコンテンツと対をなす掲示板機能を有することである。これまでの学部教育での経験から、社会調査教育においては、教科書だけの独学や一方向的な講義だけでなく、実際に社会調査の様々なプロセスを行いながら学ぶ実習形式の重要性がある程度明確になっている。掲示板機能は、静的なメインコンテンツに対し、実習の進行に合わせて動的に内容を変えることができるという利点を持つ。具体的には、毎週の実習における具体的な学習内容の指示、課題やレポートなどの指示、学生レポートの講評やその共有、社会情勢に合わせた最新の情報の提示などが考えられるだろう。社会調査工房オンラインのメインコンテンツは社会調査の方法に関する箇所（前掲の表 1）になるが、それを上記の動的なコンテンツと組み合わせることにより、より有機的・戦略的な利用・活用が考えられるだろう。

なお、この掲示板機能には教員・TA 専用のものも用意されている。これにより、複数の教員・TA 間での情報共有が可能となるだけでなく、メインコンテンツの改訂時においては、こうした実習内容の記録を活用できるようになることが考えられる。その意味で、いわば“成長するコンテンツ”となるしくみがコンテンツ内に内生化されているということもできるだろう。書籍などに比べ改訂が容易に行うことができる Web ページの場合、こうした機能やその活用方法は極めて有用であるに違いない。

上記のような特徴を有する社会調査工房オンラインは、2004 年度より利用される予定である。現時点では、その実際の活用事例や運用から得られた知見、課題などをまとめることはできないが、このコンテンツの制作自体が（少なくとも現時点では）他に類を見ない試みであったため、その制作過程において生じた問題点や課題も少なくない。例えば、本コンテンツには多くの画像データが盛り込まれているが、実際に公開する際には、それぞれの権利問題（著作権、肖像権など）を解決しておく必要がある。多くの場合は個別に解決することができるが、街の風景（観察法）や広告（ビジュアル分析法）など、権利者が多く特定できない場合や承諾を得るのが困難な場合もあった。こ

れらは画像を処理することや掲載自体を見合わせることで対応したが、今後、本コンテンツの拡大や同種のコンテンツの制作などが行われる可能性を考えると、より深刻化することも考えられる。現在、アンケートデータに関しては全国レベルの本格的な「データ・アーカイブ」が充実してきており、その公開データの利用が可能であるが、逆に画像データや音声、動画データなどに関するこうした動きはほとんどない。社会調査の方法論の多様化や社会調査士資格制度など、社会調査やその教育に関する昨今の動向を踏まえると、定量的なデータだけではなく、定性データなどを含む多様な社会調査データの公開と共有、利用が可能となるような複数の機関が協力したアーカイブの拡充が必要となるだろう。

以上、社会調査教育の動向とそれに対する甲南大学の取り組み、とりわけ Web ページを活用した教育コンテンツ「社会調査工房オンライン」の概要について述べた。本コンテンツの取り組みが、今後ますます要請されるであろう社会調査教育の充実と展開にとって何らかの示唆となれば幸いである。

【謝辞】

社会調査工房オンラインは、平成 15 年度「甲南大学サイバーキャンパスネットワーク事業」の一環として企画・制作された。実際の制作にあたっては(株)ナスピアが担当した。担当の加藤貴裕氏((株)ナスピア)及び甲南大学情報教育研究センターの嶺本雅彦氏はじめ、関係各位には制作過程を通じて様々な形でご協力いただいた。以上、特に記して感謝申し上げます。

【参考文献・資料】

- ・ 関西社会学会社会調査士・大学院単位互換制度検討委員会, 2001, 「社会調査士制度に関する委員会報告」.
- ・ 甲南大学文学部社会学科, 2002, 「平成 15 年度新規事業計画書 社会調査工房」.
- ・ 甲南大学文学部社会学科, 2003, 「甲南大学サイバーキャンパスネットワーク事業におけるコンテンツ作成計画書 社会調査工房オンライン」.
- ・ 日本社会学会社会学教育委員会, 1999, 「日本社会学会特別部会報告」(1999 年 10 月 11 日、於: 上智大学).
- ・ 社会調査士資格認定機構ホームページ (<http://www.soc.nii.ac.jp/jcbsr/>)

以上